むつ中間貯蔵利用拡大案

電力7社 回答避ける

関心・検討 言及ゼロ 九電のみ「計画ない」

8電力が貯蔵する使用済み核燃料

電力会社	原発	貯蔵量（トン）	貯蔵割合（%）
北海道	泊	400	37
東北	女川	490	57
	東通	100	23
中部	浜岡	1130	87
北陸	志賀	150	20
関西	美浜	510	82
	高浜	1540	89
	大飯	1910	91
中国	島根	480	69
四国	伊方	770	79
九州	玄海	1280	83
	川内	1140	85

※9月末時点の電事連、国の資料を基に作成

むつ市の中間貯蔵施設に使用済み核燃料を搬入する原子力事業者の拡大案を巡り、本紙は使用済み核燃料を原発で保管中の電力会社8社に、むつ施設の利用について関心・検討の有無を尋ねた。7社は「他社のことでありコメントする立場にない」（関西電力）などとして回答を避け、九州電力のみ「現時点で（むつ施設に）貯蔵する計画はない」と利用を否定した。（佐々木大輔）

中間貯蔵施設は、出資した東京電力、日本原子力発電が保有する核燃料を受け入れる。しかし2社は、貯蔵量が当初想定の5千トンに届かない―とし、電力他社との連携による利用拡大を提案。2020年に電力各社でつくる電気事業連合会が、むつ施設の共用化構想を公表したものの頓挫した経緯があり、事実上の共用化構想が再浮上した形だ。

本紙が出資2社を除く電力8社に見解を問うと、九電は「（核燃料を）再処理するまでの間、自社の責任の下、発電所で安全に貯蔵・管理していく」と回答。7社は「報道でしか承知していないためお答えできかねる」（中国電力）などとした。関心・検討に言及した電力会社はゼロだった。

使用済み核燃料の貯蔵割合は、各原発と日本原燃・再処理工場（六ケ所村）の貯蔵分を合わせると容量全体の81%に達する。電事連の共用化構想に「高い関心」を寄せていた関電は、3原発がいずれも8割を超えて逼迫。満杯になれば運転停止となる恐れもある。

再処理工場が操業すれば核燃料を搬出できるため、関電は原燃に経験豊富な社員を次々派遣。26年度中の工場完成に向けて、「当社を中心としたオールジャパン体制で支援するなど、全力で取り組む」と答えた。

使用済み核燃料対策について、浜岡原発（静岡県）の貯蔵割合が87%の中部電力は、敷地内に乾式貯蔵施設が完成すれば「空き容量が45%になる」と回答。東北電力は「一定の余裕がある」、四国電力は「当面は余裕がある」とした。北陸電力は10～16年、運転を継続できるだけの余裕がある―と答えた。

北海道電力は、再稼働の地元同意を取り付けた泊原発について、再処理工場への搬出が進まない場合でも「15年程度の貯蔵スペースを確保している」と説明。乾式貯蔵施設の設置を含めて検討していく―とした。

宮下宗一郎知事はむつ市長時代、共用化構想に強く反発。新たな利用拡大案に対し、中間貯蔵後に核燃料を運び出す先となる再処理工場を引き合いに出し、「竣工、操業したわけでもない状況では環境が整っていない」と述べた。

↑2025/12/30　東奥日報

↓2025/12/31　デーリー東北

■むつ小川原開発

月間リポート

2025年12月

事業者間連携検討の意向

むつ中間貯蔵巡り東電、原電

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）と、親会社の東京電力ホールディングス、日本原子力発電は、他社の使用済み燃料の搬入を検討する考えを示した。市側が当初想定通りの5千トン貯蔵を求めるのに対し、東電などは2社分だけでは不足するとし「事業者間連携」を進める意向。過去に提案され、進展しなかった他電力との"共用利用"構想が再浮上した格好で、今後、自治体側の判断が焦点となる。

施設は東電と原電の原発から出た使用済み燃料を再処理されるまで最長50年間保管する。2024年に事業を開始し、貯蔵量は2棟で計5千トンを見込む。

一方、東電などは今年7月、90年代初頭までに4千～4500トンの搬入・搬出を想定する計画を提示。これに対し、市や市議会は税収減を理由に反発し、東電側は「今後さらに検討を進める」としていた。

今月、東電などは2社分だけでは4500トンから上積みできないと説明。市側の要請を踏まえ「5千トンの実現を目指す中で、他の電力会社にも声がけし、事業者間連携を行うことも含めて検討を進めたい」とした。ただ、未確定事項で市の同意が前提となるという。

共用案は電気事業連合会が20年に「業界全体で貯蔵の補完性、柔軟性を高める」などとし、市と青森県に提案した経緯があるが、当時、市や市議会は反発。県も「全く新しい話」として事実上立ち消えになった。

今回の「事業者間連携」について、東電などは過去の共用案とは別と主張するが、他社の燃料搬入を認める点では同じだ。

両社の使用済み燃料貯蔵量は計約7150トンで、5千トンを超えるが、一部は中間貯蔵を経由せずに直接、使用済み燃料再処理工場に運ぶ方針という。

自治体側と親会社の4者で結んだ協定では、2社以外の燃料貯蔵について言及はなく、今回報告を受けた県、市は共に「立地協定で想定されていない」との見解を示している。

5千トンを満たすために地域との約束である協定内容を変えるのであれば、住民への丁寧な説明が不可欠となる。山本知也市長は「新たな課題を提起されている。市議会、市民も含めて議論していきたい」としている。

（佐々木祐紀）

8日　宮下宗一郎知事が核融合原型炉の誘致を表明

9日　日本原燃が使用済み核燃料再処理工場で、青森県東方沖を震源とする地震により燃料貯蔵プールから約650リットルの水が溢れたと公表

19日　むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設で、リサイクル燃料貯蔵と、親会社の東京電力と日本原子力発電が、他電力を含めた使用済み燃料受け入れを検討する意向を市と県に報告

22日　原燃が東北電力女川原発（宮城県）から低レベル放射性廃棄物520本を埋設施設で受け入れ

むつ中間貯蔵 事業者間連携

知事「環境整っていない」

青森県の宮下宗一郎知事は26日の会見で、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を巡り、出資元の東京電力と日本原子力発電が他社の燃料を受け入れる「事業者間連携」を検討していることについて、「実際にどうするのかは何もないので、コメントするような段階でない」との認識を示した。さらに搬出先の使用済み燃料再処理工場（六ケ所村）が稼働していないことにも触れ「環境も整っていない」とした。

東電と原電は19日、2社分のみでは市側が求める立地当初想定の5千トンに達しないと県と市に説明。市の理解を得て、他電力の燃料搬入を検討する意向を示した。一方、宮下知事はこれまでに県の負担低減の観点から、搬入量が減ること自体は構わないとの見解を示している。

同日の会見でも核燃料サイクルの仕組みを踏まえ、貯蔵量が少なくなることに越したことはない―との考えを改めて強調した。（佐々木祐紀）

↑2025/12/27　東奥日報

2025/12/26　デーリー東北→

大間原発

港湾かさ上げ検討

津波対策、遡上の再解析着手

電源開発は25日、津波対策の一環として、大間原発の専用港湾のかさ上げを検討していることを明らかにした。作業員の安全確保と核燃料等輸送船の係留を維持するため。高さなどの計画は示さなかったが、津波遡上の再解析に着手しており、追加対策などの検討に時間を要するとみられる。

同日の原子力規制委員会の審査会合で、規制庁側に説明した。津波発生時、同社は他の原発と同様に船舶は原則緊急待避させる方針。ただ、待避前に到達する津波により岸壁が浸水する可能性があり、かさ上げするとした。

これまでは、津波到達時間が早いことを理由に、漂流するのを防ぐため、大型船は待避せず係留するとしていた。岸壁の形状変更に伴い、津波の遡上について再度分析しているという。

規制庁側は再解析前に情報提示すべきだったとし、「互いに認識を合わせて段階的に進めていくことが審査の効率にもつながる」と注文。杉山智之委員は、同社が示す発災時の対応想定を不安視していることを伝えた。

そのほか耐震設計方針や、同原発が建設途中であることを踏まえた維持管理状態などを説明。保管対策により、目立った劣化は生じておらず、今後本体工事の本格化に合わせて健全性の確認を実施するとした。（佐々木祐紀）

核燃料 一部むつ搬入

18年以上冷却後に

再稼働への地元同意が完了した東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）について、東電は再稼働で生じる使用済み核燃料の一部を、むつ市の中間貯蔵施設に搬入する方針。原発の燃料プール内で少なくとも18年以上冷却した後、施設へ運び出す。

東電は中間貯蔵施設に搬入する使用済み核燃料は、過酷事故を免れた福島第1原発5、6号機や第2原発、柏崎刈羽原発で既に発生し保管中の核燃料に加え、稼働を見込む「少なくとも3基」の原発で今後生じる分を想定する。どの原発かは明らかにしていない。

東電が再稼働を目指す柏崎刈羽6、7号機から生じる使用済み核燃料は年間約200体（約34トン）。定期検査で運転停止する期間もあるため、毎年同じ量が発生するわけではない。

東電は中間貯蔵施設への将来的な搬入量が、共用する日本原子力発電の保有分と合わせても約4500トンにとどまり、最終想定の5千トンに達しない―と19日に表明した。約4500トンの内訳は出資比率4対1に基づき、東電約3600トン、原電約900トン。柏崎刈羽から中間貯蔵施設を経由せず、日本原燃が27年度の操業を見込む再処理工場（六ケ所村）へ直接運び込む分もあるという。

原発ごとの具体的な搬入量は「さまざまな（試算の）パターンがあるので申し上げられる数字はない」（東電広報）としている。（佐々木大輔）

↑2025/12/23　東奥日報

↓2025/12/21 デーリー東北

福井・核燃料

むつ搬出の可能性

関電「コメントない」

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、東京電力と日本原電が19日に他社原発からの受け入れ検討を表明し、福井県内の関西電力の原発にたまり続ける使用済み核燃料の搬出先になり得る可能性が浮上した。むつ市の施設の共同利用案は2020年にも持ち上がったが、当時むつ市長だった宮下宗一郎知事の反対で頓挫した経緯があり、実現のハードルは高い。

東電、原電の説明によると、むつ市の施設の最大保管容量5千トンに対し、両社の搬入だけでは500トン程度の空きが生じるという。関電の原発全7基で年間に発生する使用済み核燃料の約4年分に相当する。東電と原電の方針に対し、関電は福井新聞の取材に「他社のことであり、コメントする立場にない」とした。

関電は、使用済み核燃料県外搬出に向けたロードマップ（工程表）で、30年ごろに県外で中間貯蔵施設の操業を開始する目標を堅持している。同施設への円滑な搬出を目的に、美浜、大飯、高浜の県内3原発全ての敷地内で乾式貯蔵施設の設置を計画。遅くとも35年末までに中間貯蔵施設へ運び出す方針を示すが、同施設の計画地点すら具体化できていない。

20年末に電気事業連合会（電事連）が、むつ市の施設の共同利用案を公表した際、福井県から中間貯蔵施設の計画地点提示を求められていた関電は翌21年、共同利用案を選択肢の一つとして県側に示した。こうした経緯もあり、中間貯蔵施設に関する関電の姿勢に対し、県内の原子力関係者から「当初からむつ（の施設利用）を念頭に置いていたのでは」といぶかしむ声も上がる。

むつ市の施設への搬出が実現するかは不透明だ。宮下知事は、10月に福井新聞などが加盟する地方新聞エネルギー研究会のインタビューに応じた際、共同利用の可能性について「ないだろう。（使用済み核燃料が）入ってくるのは日本原電と東京電力分という元々の約束がある」と強調。貯蔵容量に空きが生じることに関しては「（空き分を埋める使用済み核燃料を）持ってこなくてもよい。その分、青森県の負担が少なくなる。それだけのことだ」と言い切った。

関電は、山口県上関町で中国電力と共同開発を目指す中間貯蔵施設の計画もある。中国電は8月に「立地は可能」と発表したものの、具体的な規模など事業計画を示していない。周辺市町からは建設に否定的な声も上がっている。

関電の原発内の貯蔵プールは、使用済み核燃料保管量が11月末現在で全容量4450トンの約89％に達している。関電は中間貯蔵施設のほか再処理工場（六ケ所村）やフランスへの搬出を掲げるが、工程表通りに搬出できない場合は28～29年度に満杯となり、原発の運転を停止せざるを得なくなる可能性がある。

むつ中間貯蔵 搬入社拡大案

知事「事業者と距離ある」

むつ市の中間貯蔵施設に使用済み核燃料を搬入する原子力事業者の拡大案を巡り、宮下宗一郎知事は20日、平川市で本紙取材に応じ、「事業者側が（拡大を）やりたいと言うことと、われわれがどうすべきかには距離がかなりある。何ら環境が整っていない」との見解を示した。

中間貯蔵施設に出資する東京電力ホールディングスと日本原子力発電は19日、県と市に対し、電力他社にも搬入対象を広げたい意向を説明。宮下知事は出張のため同席していなかった。

県と市が2社と結んだ立地協定は、電力他社の施設利用を想定していない。宮下知事は、最終的な貯蔵量が当初想定の5千トンに達しないとする東電の見通しについて、「減る分は負担が少なくなるからそれでいい」と強調。一方で事業者拡大案は、貯蔵量減による減収を懸念する市側の求めに応じて東電などが提示した側面もあり、「市として県に話すべきことがあるならば伺う」とした。

今回の拡大案について宮下知事は、かつて中間貯蔵施設の共同利用構想などで名前が挙がった関西電力を引き合いに出し、「関電など他社がいきなり言ってくるのではなく（核燃料を）今持ってきている（東電など）事業者が言っている、という違いはある」と述べた。（佐々木大輔）

むつ中間貯蔵巡り

「情報収集し注視」

電事連会長

東京電力ホールディングスと日本原子力発電がむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に他社の燃料を受け入れるための検討を進める方針を表明したことを巡り、電気事業連合会の林欣吾会長（中部電力社長）は19日の定例記者会見で「情報収集し（状況を）注視していく」との立場を示した。2社による検討であり、電事連として関与していないと述べた。

電事連は2020年12月、原発を所有する各電力会社で中間貯蔵施設を共同利用する構想を県とむつ市に説明、強い反発を受けた経緯がある。5年たった今も、構想は「検討に着手する前の段階」（電事連）という。

会見で林会長は、2社が同日に本県を訪問したことは承知しているものの、内容は「情報が入っていない」と説明。施設の共同利用に対しては「地元の皆さまの信頼と理解を得ることがスタートだ」とし、一般論とした上で「（使用済み核燃料対策の）柔軟性を高めることにつながり、意義深い」と語った。

地元の理解を前提に、各社の検討が進んだ段階で、2社から情報を得ながら「技術面、情報共有などバックアップできることがあれば検討する」とした。

2025/12/20　東奥日報

対象拡大「約束と異なる」

市、反発せず「新たな課題」

むつ中間貯蔵施設

東電、原電などからの報告後、報道陣の取材に応じる山本市長㊨＝19日

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、東京電力ホールディングスと日本原子力発電が19日、他電力会社の核燃料搬入へと門戸を広げる「事業者間連携」の検討を打ち出した。山本知也むつ市長や市議会の関係者は、立地協定締結時にはなかった枠組みの提示に「約束とは異なる」と戸惑いの声を上げつつ、反発はせずに「新たな課題だ」と受け止め、市議会や市民に対し事業者や国が直接説明するよう求めた。（本紙取材班）【本記1面】

むつ市役所で、東電の小早川智明社長らから説明を受けた山本市長、冨岡幸夫市議会議長、佐々木肇市議会特別委員会委員長は「約束してきた形と異なる」と口をそろえた。

「約束」とは、2005年に県、むつ市、東電、原電が結んだ立地協定。2社の使用済み燃料を施設に貯蔵するとの内容で、2社以外の電力会社に関する記述はない。当時を知る佐々木委員長は「非常に困惑している」と本音をのぞかせた。

施設を巡っては、20年にも電気事業連合会が原発を持つ各社による共同利用を検討していたが、当時の宮下宗一郎市長（現知事）が強い反発を示した。

山本市長は「5年前は、始まってもいない施設を共用するという議論だった。現在は施設が稼働している」と、共同利用案が浮上した当時との環境の違いに言及。その上で「前回とは状況も与えられた課題も違う。議論もしていない中で判断はしかねる」と述べ、態度を保留した。市を二分する議論の末に誘致へと至った経緯を念頭に、事業者に対して「市民にとって納得できる対応を示してもら

核燃料 搬入対象拡大

東電・原電、県と市に表明

むつ中間貯蔵

むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、親会社である東京電力ホールディングスと日本原子力発電は19日、核燃料搬入・貯蔵の対象を親会社以外の電力会社にも拡大する意向を正式に表明した。両社は県と市に対し、保有分だけでは搬入予定の総量が4500トンにとどまり、当初想定していた5千トンに達しない見通しを説明。東電の小早川智明社長は、5千トンの確保に向けて「関心のある（電力各社の）皆さんに声をかけたい」と述べた。（佐々木大輔、畑山佳奈子）【対象拡大「約束と異なる」3面】

県への報告後、報道陣の取材に応じる東電の小早川社長㊧と原電の村松社長＝19日午後1時半ごろ、県庁

東電「関心ある社に声がけ」

小早川社長、原電の村松社長らから県庁で説明を受けた小谷知也副知事は「検討できる状況ではない」と指摘。一方、山本知也むつ市長は「立地要請時の約束と異なる」と述べた。

両社は7月、貯蔵の中長期計画を公表。建設予定の2棟目分を含めた全体の貯蔵量を4千～4500トンとはじいた。市側は、5千トンに届かないと税収や交付金が想定より減るため、5千トン搬入のために再精査を要請していた。

東電は柏崎刈羽原発（新潟県）など少なくとも3基で生じる使用済み核燃料に加え、過酷事故を免れた一方で廃炉が決まった福島第1原発5、6号機や第2原発の保管分も想定する。原電は東海第2原発（茨城県）、敦賀原発（福井県）が対象。一方、再利用のため再処理工場（六ケ所村、未完成）へ原発から直接運び込む分を考慮し、試算したという。

その上で小早川社長は、電力他社に搬入の門戸を広げる「事業者間連携」の検討を表明。「他社に声がけをして（貯蔵施設を）使う可能性があるか検討していく。どこかの会社に限定するものではない」とした。

中間貯蔵施設を巡っては2020年、電気事業連合会が電力各社で共同利用する構想を公表したが、当時の宮下宗一郎むつ市長（現知事）らの反発を招き、宙に浮いた。小早川社長は記者団に「（共同利用構想とは）別だと考えている。あくまで利用計画に不足分が生じたので、事業者間連携で進めたい」と強調した。

↑2025/12/20　東奥日報
↓2025/12/20　東奥日報

↑2025/12/20　東奥日報
↓2025/12/20　デーリー東北

事実上の共用案 利害一致焦点

解説　むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設は過去にも、立地協定外の事業者による搬入・貯蔵案が取り沙汰されてきた。そのたび当時の宮下宗一郎市長（現知事）ら地元側の反発で立ち消えになってきた。それでも事実上の共用化案として再浮上してくる背景に、使用済み核燃料の保管に窮する原子力事業のひずみを見て取ることができる。

2018年、関西電力が中間貯蔵施設に相乗りするとの報道が先行。20年には電気事業連合会が共同利用構想を打ち出し、関電が「高い関心」を示した。関電は福井県内で原発7基が再稼働したトップランナーだが、使用済み核燃料の保管容量が逼迫（ひっぱく）する。同県外への搬出を約束したものの、搬出先と位置付けた再処理工場（六ケ所村）は未完成。フランスへの搬出など電事連の協力も得ながら次々に策を講じるが、搬出が滞れば運転停止を余儀なくされる恐れは消えない。

共同利用構想の浮上時も「関電の救済策」との見方が広がった。東京電力が新たに検討を表明した搬入事業者拡大案も「参画したいのはやはり関電」（事業者幹部）と見る向きがある。

一方、山本知也市長は回答を留保したが、猛反発だった過去とは市としての反応が異なる。貯蔵量減による収入減を避けるため、貯蔵計画の再精査を市が求めた経緯もあり、小早川智明東電社長は「5千トン実現を求める意見を多数いただいた」と強調。地元の意向に沿った案だと示唆した。

事業者が納得感のある説明を尽くした上で、利害が一致すれば、3度目の正直が現実味を帯びてくる可能性がある。（佐々木大輔）

他社燃料の搬入検討

東電と原電　むつ中間貯蔵　県と市は判断保留

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）と、親会社の東京電力ホールディングス、日本原子力発電は19日、東電、原電以外の他社の使用済み核燃料の搬入を検討する考えを示した。親会社2社の分だけでは燃料搬入量が当初想定より500トン少ない4500トンになる見通しで、東電は当初通り5千トンを求める市と市議会の意向を踏まえたと説明。青森県と市側は「立地協定で想定されていない」とし、判断を保留した。【2面に関連記事】

施設は東電と原電の原発から出た使用済み燃料を、再処理されるまでの最長50年間保管する。最終的な貯蔵量は5千トンとしていた。

一方、7月には2090年代初頭までに計2棟で4千～4500トンの搬入・搬出を想定する中長期計画を公表。これに市側は税収減少などを理由に反発し、東電側が検討を進めていた。

同日は東電の小早川智明社長らが県庁を訪れ、小谷知也副知事に7月以降、積み増しの検討を重ねてきたが、搬入量が5千トンに達しない可能性が高いことなどを説明。市や市議会の5千トン実現の求めに応じ「他の電力会社にも声をかけ、事業者間連携を行うことも含めて検討を進めたい」と述べた。今後、市側の理解が得られれば、県に再び相談するとした。

小谷副知事は、搬出想定先の使用済み核燃料再処理工場（六ケ所村）が完工前であるという現状にも触れ「立地協定で想定されていない部分については、議論の俎上（そじょう）には上がってこない」と指摘し、5千トン未達の理由の説明や達成の必要性などについて詳細な検討を求めた。

面会後、小早川社長は報道陣の取材に「立地自治体のむつ市の意向が最優先。異論がなければ事業者間連携という枠組みをこれから進めていきたい」と強調。連携先については「施設の有効利用に関心のある方に声がけしたい」と述べるにとどめた。（佐々木拓紀）

中長期計画の検討状況を説明する小早川智明社長（右から2人目）＝19日、青森県庁

←2025/12/20　デーリー東北

未達で〝共用案〟再び

むつ中間貯蔵　地元理解が前提に

むつ市の中間貯蔵施設を巡り、出資元の東京電力ホールディングスと日本原子力発電は他社の使用済み核燃料の搬入を検討する考えを示した。過去に電気事業連合会が「共同利用」として提案したが、当時は搬出先が未定だったことなどから地元の反発で事実上立ち消えになった経緯がある。今回は東電と原電だけの原発では、立地当初示していた5千トン貯蔵が満たせない―という新たな課題が判明し、その解決策を模索する上で〝共用案〟が再浮上した格好だ。【1面に本記】

施設の共用に関する話がある中、課題解決を模索する上で東電ら事業者側が考えたのが今回の案だった。

青森県庁と市役所で19日、東電の小早川智明社長は「当事者としての責任を果たす」「5千トンを運用することを地域に約束している」などと強調。「共同利用」とは別物としながらも、エネルギー基本計画に、核燃料サイクル推進に向けて事業者間の連携が明記されていることを挙げ、他社の燃料搬入を検討する考えを説明した。

今後、検討を進めるには、立地する市や県の理解が前提となる。同日、報告を受けた山本知也市長は、20年当時と比較して、既に施設が事業を開始していることや、事業者側から中長期計画が示されている点を指摘。さらに「（搬入量の）5千トンが変われば地域振興の道筋が変わる」とし、貯蔵容量を重視する考えをにじませた。他社の燃料を受け入れることになれば、立地協定の見直しも必要になるとみられる。

一方、宮下宗一郎知事は今年10月の取材に対し、共同利用案は「（実現は）ない」と強調。貯蔵量が想定よりも少なくなることについては「青森の負担が減るので別に持ってこなくても良い」とも述べており、今後の判断が焦点となる。（佐々木拓紀、佐藤航）

共同利用「意義深い」

電事連林会長が認識

電気事業連合会の林欣吾会長は19日の定例会見で、東京電力ホールディングスと日本原子力発電が使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）で他社の原発からの燃料受け入れを検討する考えを示したことを巡り、まだ内容を把握していないと前置きした上で「一般的に共同利用は（使用済み燃料対策の）柔軟性、補完性を高めることにつながるので好ましいこと」と述べ、「非常に意義深い」との認識を示した。

同施設の共用案は2020年12月にも浮上したが、地元が強く反発して検討が進まなかった経緯を踏まえ「地域の理解を得るのがスタート」と指摘。一方、「（東電と原電が青森に）行くことは聞いているが、中身には関与していない」と電事連としての関わりは否定し、状況を注視していく考えを示した。（福田駿）

「立地時の約束と異なる」

むつ市長　判断保留

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵について、東京電力ホールディングスと日本原子力発電が他社の原発の核燃料搬入を検討する考えを示したことを受け、山本知也市長は19日、「立地要請時の約束とは異なる。今すぐ回答はできかねる」と判断を保留した。事業者側に市議会での説明を求め、議論の内容を見極めた上で判断する方針。

中間貯蔵を巡っては、事業者が7月に公表した中長期搬入・搬出計画で、貯蔵量が4千～4500トンとの見通しを示した。市や市議会は、税収減による財政への影響などを踏まえ、立地要請時の5千トンの貯蔵を求めていた。

「約束と異なる」などとして判断を保留した山本知也市長（右）＝19日、むつ市

回日は、東電の小早川智明社長らが市役所を訪れ、山本市長らに、4500トンまでは搬入できるが、5千トンには達しないとし、残り500トンについて他社の核燃料を搬入することを検討すると説明した。

山本市長は取材に「新たな課題が提起された。5千トンを埋めるための手法がそれでいいのか、今までと何が違うのかしっかり説明をいただきたい」と強調。

2社以外の核燃料を搬入することについては「事業者が変われど（税収の）金額は変わらないかもしれないが、5千トンが変われば市の未来が大きく変わる。重きを置いてるのは5千トン」との認識を示した。（佐藤航）

東電・原電以外搬入検討

むつ中間貯蔵 5000トン届かず

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、親会社の東京電力ホールディングス、日本原子力発電による核燃料搬入量が、当初想定した5千トンに届かない見通しであることが18日、関係者への取材で分かった。市側はあくまで5千トン分の核燃料搬入を2社に要請。原子力事業者の間で、2社以外も含めた連携による5千トンの確保策が、水面下で検討されているもようだ。

中間貯蔵施設は建設予定の2棟目分を含め、出資2社の原発で生じた使用済み核燃料5千トンを搬入する計画。東電の小早川智明社長、原電の村松衛社長、リサイクル燃料貯蔵（RFS）の高橋泰成社長は19日、搬出入計画を説明するため、小谷知也副知事、山本知也むつ市長と面会する。東電は18日の取材に「詳細は当日説明する」と答えた。

両社は7月、全体の搬入量を「少なくとも4千～4500トン程度」と公表。過酷事故を免れた福島第1原発5、6号機や第2原発（いずれも廃炉）に加え、少なくとも3基の稼働を想定したが、5千トンに届かず「計画をさらに練り直す」（小早川社長）とした。

しかし東電の柏崎刈羽原発6号機（新潟県）以外で、原電を含め再稼働にめどが立った原発はない。関係者の一人は「他の原発から持ってこないと5千トンは埋まらない」と明かす。

市は貯蔵量減少により、搬出完了までの約65年間で税収と交付金が最大約490億円減ると試算。山本市長は5千トンの搬入を要望してきた。2社などは、事業者間の連携による搬入量確保も検討しているもよう。

電力各社でつくる電気事業連合会は2020年、中間貯蔵施設を各社で共同利用する構想を公表したものの、当時の宮下宗一郎むつ市長（現知事）らが反発。構想が宙に浮いた経緯がある。

（本紙取材班）

←2025/12/19　東奥日報

事実上の共同利用再提案

中間貯蔵 むつ市長、賛否示さず

むつ市にある使用済み核燃料の中間貯蔵施設を、全国の電力会社が使えるようにする――。そんな検討を始めたいと19日、県とむつ市に対し、施設の親会社の東京電力ホールディングスなどから意向が伝えられた。むつ市長はこの提案への賛否については明言を避け、判断の期限も示さなかった。

「新たな課題として議会で説明してもらう。議会や市民が議論していくことが必要」

むつ市の山本知也市長は同日、東電の小早川智明社長との面会後の取材に、市役所内でこう述べた。

むつ市や同市議会は市の財源の一部となる核燃料税を確保するため、当初計画の5千トンの燃料の搬入を求めてきた。市によると、搬入量が4千トンにとどまった場合、2090年代初頭の搬出完了までで約490億円の減収になるという。

東電などは7月に示した搬入計画で、2社で4千～4500トンを搬入するとの見通しを提示。一方で、小早川社長は19日、県やむつ市に対し、搬入量が5千トンには達しない可能性が高いと説明。新潟県にある柏崎刈羽原発6号機の再稼働の見通しが立ったが、「それ（4500トン）以上は積み増せなかった」と釈明した。

そこで白羽の矢を立てたのが2社以外の電力会社だ。小早川社長は「事業者間連携」という言葉を使い、他社の使用済み核燃料も搬入できるよう検討を進めたいとした。

小早川社長は県庁での取材に、検討段階だと前置きした上で、「むつ市の同意が得られれば、関心のある方（電力各社）に広く声をかけたい」と述べた。事実上の「共同利用案」だが、小早川社長は一義的には東電と原電で使うとし、「私どもとしては別だと考えている」と話した。

だが、他電力の使用済み核燃料搬入が実現するには、県やむつ市と結んだ立地協定や安全協定を改定するか、新たな協定を締結しなければならない。現在の協定では、施設には東電と日本原子力発電の原発から出た使用済み核燃料しか搬入できないからだ。

小谷知也副知事は小早川社長らに対し、「立地協定などでは想定されていない部分については議論の俎上に上がってこない」とし、中間貯蔵後の搬出先となる使用済み核燃料再処理工場（六ケ所村）の原子力規制委員会による審査状況を注視する考えを示した。

（野田佑介、鵜沼照都、小田邦彦）

2025/12/20　朝日新聞

東通原発1号機 早期工事再開を

村と議会、東電に要望

東通村と村議会は8日、東京電力ホールディングスに対し、本体建設が長期中断している東通原発1号機の早期工事再開、立地地域との共生・共創などを要望した。

畑中稔朗村長、村議会の川端一松議長、田村智和特別委員長が東京都内の本社を訪れ、4項目の要望書を提出した。

同原発の工事中断は14年以上続いている。畑中村長は「原発との共生を掲げる村にとって憂慮すべき事態。非常に強い危機感を抱いている」とし、一日も早く工事再開するよう求めた。

これに対し、小早川智明社長は「東通原発は将来の貴重な電源であり、一日も早く見通しを示せるよう努めていく」と答えた。

東電側の回答は従来通りだが、畑中村長は取材に、東通ヘッドオフィス、住民交流施設ができるなど、東電が定めた青森行動計画が着実に実施されていることは評価に値する」との認識を示した。

（阿部泰起）

↓2025/12/9　東奥日報

東通・尻屋崎に新観光施設

国交付金で28年度完成

国や原子力事業者、県内の立地自治体が一体で進める「原子力共創会議」に関し、本県に配分される国交付金40億円のうち、約6・6億円分の充当事業が明らかになった。東通村は交付金3億円を活用し、県天然記念物「寒立馬」や灯台で知られる尻屋崎に、新たな観光施設と駐車場を2028年度までに整備する。総事業費は7億円。むつ市は看護師不足の解消に向け、八戸学院大学むつ下北キャンパスの運営費補助に1億8590万円を充てる方針。交付金の充当先が明らかになるのは初めて。

（佐々木大輔、畑山佳奈子）

原子力共創会議 6.6億円充当先判明

県は24年の共創会議で決めた事業工程表に基づき、交付金配分の前提となる地域振興計画（約6・6億円分）を策定。11月に経済産業省から承認を受けた。

原子力共創会議交付金　充当事業

事業主体	交付金額	事業内容
むつ市	1億8590万円	八学大むつ下北キャンパス運営費補助
	200万円	デジタル防災センター整備
	3000万円	ハイテクフードバレー推進
東通村	3億円	尻屋崎観光施設整備
六ケ所村	4000万円	津波避難標識整備
県	1億円	弘前大放射線安全総合支援センター施設整備補助

東通原発がある東通村は観光人口の拡大に向け、尻屋崎に約400平方㍍の観光施設、約5千平方㍍の駐車場を整備する。現状は食堂が老朽化し、駐車場は離れた場所にあるため、「景色を眺めてトイレ休憩するだけの通過型観光がほとんど」（同計画）だという。

村は新たな施設で地場産品の提供・販売を想定。畑中稔朗村長は16日の本紙取材に「村になりわいとしての観光がなかったことから、地元団体の要望を受けて計画していた。今後、地元住民が検討委員会を立ち上げて運営方針を話し合う」と答えた。

使用済み核燃料中間貯蔵施設が操業中のむつ市は、看護学科に特化した同キャンパスの運営支援に活用。学校法人光星学院に26～30年度、キャンパス賃料10カ月分（3718万円）を毎年度補助する。再処理工場がある六ケ所村は、津波避難の標識整備などに4千万円を充当。大間原発の建設が続く大間町による事業は公表分に含まれていない。

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金は県に約13・3億円、4市町村に計約26・7億円を配分。工程表には防災や医療体制の整備、観光振興など自治体の要望に沿った事業が並び、残り約33・4億円分の計画は今後策定する。

工程表は下北半島縦貫道路をはじめ、避難道路として国道・県道の整備促進もうたうが、財源の裏付けに乏しい。県担当者は「国は地元の要望を吸い上げ、関係省庁で積極的に協議してほしい」としている。

←2025/12/17　東奥日報　　↑2025/12/6　デーリー東北

大間原発巡る工程

「次回説明で詳細」

町議会特別委でJパワー

大間原発の建設を進める電源開発（Jパワー）の倉田一秀取締役副社長執行役員（大間現地本部長）は5日、大間町議会大間原発対策特別委員会で、運転開始や安全対策工事の開始時期など今後の工程について「次回の説明で年も月も入ったもの、詳細に示せるようにしたい」との意向を示した。Jパワーは2024年9月、「24年後半」としていた安全対策工事の開始時期を延期。新たな工事開始の目標は示さず、運転開始目標は30年度を維持した。

原子力規制委員会の審査では、地震・津波分野にめどがつき、プラント（本体施設）審査に臨んでいる。

ただ、今年9月の町議会特別委で、倉田氏は30年度の運転開始は「厳しい」と発言。26年10月までに終えるとしていたプラントの説明を2カ月先送りするなど、運転開始目標の達成は厳しさを増している。

5日の特別委では、プラント審査や設工認審査、安全強化対策工事、試運転など今後の工程を書いた資料を配布した上で、倉田氏は「本日段階では月日は入っていない。できるだけ早く報告したい」と強調。

特別委は町議会の定例会ごとに開くため、次回は来年3月の予定となる。「もう少し時間が必要。本日時点での目標は30年度以上も以下もない」と現状について説明した。

（佐藤航）

←2025/12/17　東奥日報　　↑2025/12/6　デーリー東北